

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第Ⅲ期) (平成30年3月6日閣議決定)

- ・ 具体的な措置、方策等

法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離について、産業や資本金階級別などの企業属性ごとにかい離の状況を明らかにするとともに、その要因を把握した上で、かい離を改善するための方策を検討する。

(総務省・財務省 平成33年度(2021年度)末までに結論を得る)

- ・ 平成30年度末時点の検討状況又は進捗状況

令和元年度(2019年度)経済センサス-基礎調査及び令和3年(2021年)経済センサス-活動調査の実施を踏まえた詳細な分析を行うことを目指し、これらの名簿となる母集団情報に法人番号公表サイト情報から約160万法人を加え、かい離を包含した約350万法人を収録した母集団情報の整備を行うとともに、法人企業統計の母集団名簿との照合を行い、現時点の傾向を把握した。